HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における製造業の生産性賃金・費用・価格構造の分析
Author(s)	小林, 好宏
Citation	北海道大學　經濟學研究, 17(2), 61-105
Issue Date	1967-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31162
Type	bulletin (article)
File Information	17(2)_P61-105.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道における製造業の生産性
賃金・費用・価格構造の分析

小　林　好　宏

1. 本稿の主題

本稿は，地域開発の主要な幹となる工業化の可能性とそれを阻む障害，その過程での諸問題を分析，検討することを目的としたものである。国際間の経済進歩の度合いを比較する場合，その格差は，通常，一人当りの所得水準の格差となってあらわれるが，それは同時に共通した産業構造の格差をともなっている。すなわち，工業国か農業国か，生産所得中に占める第二次産業の所得の割合の高低が，同時に一人当り所得水準の高低と高い相関関係を有していることは周知のところである。したがって，工業化は近代化であり，同時にその国の所得水準の上昇を意味している。このことは，一国内における地域経済の構造についてもそのままあてはまる。したがって，地域の所得水準の上昇は，基本的には工業化によってもたらされるといっても過言ではないだろう。ただし，その場合，地域の大きさによって若干意味が違ってくる。市町村単位の小さい地域ならば，工業都市か農業中心の町か，サービス業中心の都市かということと，都市の一人当り所得水準とは，必らずしも高い相関関係にはない。工業よりも第三次産業が中心になっている高所得水準の都市も存在するからである。だが，地域の範囲を，都道府県単位にまで拡張すると，もはや第三次産業のみで高所得水準を維持するということは不可能であり，仮に第三次産業の占めるウエイトがきわめて高く，かつ一人当り所得水準も高かったとしても，工業と無関係ではなく，ある程度は工業化を踏まえた上での高所得である。かくて都道府県単位の地域経済においては，工業化が所得水準の上昇と結びつくものであることは殆んど論をまたないであ

ろう。

ところで，工業化の進展にとってその条件をなすものは，需要条件と供給側の条件とに分けると，需要条件としては，域内の需要である。域外の需要は，むしろ地域間の製品の競争力の問題に含めることができる。供給条件は，まさにその競争力とつながる。基本的にはコストと価格の構造であり，それは生産要素の価格と生産性の問題である。

需要を構成するものは，地域内の総所得であるが，これは一人当り生産性と人口によって構成される。生産性は，供給構造の中に原因をもつものであり，したがって需要条件は供給条件と有機的につながっており，全く無関係に外的与件として与えられるものでないことは当然である。ところで現実に大工業地帯への人口の集中が生じ，総需要の面で格差が生じていることは事実であり，この問題自体をそれ程深く追求しても，政策と結びつく可能性はより少ないであろう。むしろ問題なのは費用条件である。かくて本稿では，以上のような目的にそって，主として製造工業における費用構造の分析に焦点をおいて，そこから本道経済にとっての主要な問題点を探り出そうとするものである。

2. 問 題 の 所 在

最近，各地域単位での開発計画は盛んに行なわれているが，計画の作製においてしばしば不可能なことがらを夢物語の如く描く場合が多い。計画はたしかに望ましき，ありうべき姿にてらしてたてられるべきであろうが，しかし地域経済の動向は，基本的には国民経済全体の動向に左右されるのであり，地域所得の成長率にしろ，地域の産業構造の変化にしろ，国民経済全体の成長率の推移の枠の中で，又，重化学工業化の進展の度合いの中で生じていることであり，自由競争的市場経済を前提とするなら，その法則的な枠組から全く外れた開発計画をたてることは無意味であろう[1]。むしろ国民経済と地域経済の関連性，法則性を適確に把握し，その枠組の中での極大化をはかるという方法（枠組の中でのいくつかの可能性の中から最善の選択を行なう

方法）によらねばならない。

かくて問題の第一は，いくつかの重要な指標に関して，全国の動向と，各地域の動向との関連性を把握することである。この場合，各地域といっても，工業県から農業県まで種々あるわけであるから，それぞれのタイプでその動きをとらえねばならないことは言うまでもない。問題の第二は，その中での北海道の特徴をとり出すことである。問題の第三は，次の如くである。ここで考える地域開発は，大都市の再開発ではなく，先進地域にくらべて相対的に立ち遅れた地域の開発である。その場合，先進地域と後進地域の格差，更に後進県の場合は，全国平均に比してのおくれ，格差が，まず問題であり，地域格差がどのような理由で生じているか，全国の動向（成長率，工業化等の）の中で地域格差はどうなるかということが問われねばならない。すなわち，地域格差の存在形態，それのもたらされる原因，国民経済の動向に伴なう地域格差の動態が中心問題となる。第四には，このことに関連して，北海道の特殊性があるかどうか，もしあるとしたら，それは開発政策にどのようにかかわらしめられるか，ということである。このことを更に詳しく言うと次のようになる。地域格差は所得格差のかたちであらわれる。ところで，その基本原因をなすのは，生産性の格差である。ところで，もし生産性の高低の差が地域ごとにある場合，高生産性地域では製品価格が低下する傾向がある。ところが，国内経済における地域間の関係は，国際経済における各国間の関係と異なり，資本，商品の流入は完全に自由であり，市場において一応，一物一価の法則が成り立っている。したがって地域間の生産性の格差は，価格差に吸収されない。そうなると，利潤，賃金という所得の格差に吸収されざるを得ない。かくて地域間に賃金格差が生ずる，というわけである。

生産性の上昇は，価格低下に吸収されるか，賃金，利潤いずれか又は両方の上昇に吸収されるかである。地域の価格が高生産性地域のそれにさやよせされようと（価格低下の波及），低生産性地域にさやよせされようと，価格の平準化傾向があれば，当然，賃金水準その他の所得格差をもたらすことに

なるだう。そこで問題は，北海道においても，他の地域と同じように所得格差の生ずる原理が働らくか，あるいは，何か異なる独自な特徴があるかを見出すことにある。

第五の問題は，第三，第四の分析結果にもとづき，成長率や，所得格差をもたらす要因に対し，どのような対応策があるかを検討することである。その際，中心となるのは，費用，価格構造である。より具体的には，生産性と賃金，価格の関係であり，その北海道的特徴を見つけ出し，それが工業化にとってどのような影響をもつかを分析の中心に据える。

1) 地域の開発計画をたてる場合，願望ではなく，実現可能性の中でとらえねばならないことは言うまでもない。それは国民経済全体の中で制約される。たとえば地域経済の成長率を考える場合，次のような関係がある。

国の経済成長率　G_A
各地域の成長率　G_B
国 の 所 得　Y_A
地 域 の 所 得　Y_B

とすると，

地域の成長率は

$$G_B=\frac{\Delta Y_B}{Y_B}=\frac{\Delta Y_A}{Y_A}\cdot\frac{\Delta Y_B}{\Delta Y_A}\cdot\frac{Y_A}{Y_B}$$

とあらわすことができる。

$$\frac{\Delta Y_A}{Y_A}=G_A$$

から，

$$G_B=G_A\cdot\frac{\Delta Y_B}{\Delta Y_A}\cdot\frac{Y_A}{Y_B}$$

$\frac{\Delta Y_B}{\Delta Y_A}\cdot\frac{Y_A}{Y_B}$……は地域のシエアーの変化率である。

地域経済の成長率は，国民所得の成長率と，国民経済における地域のシエアーの変化率に依存する。地域単位の努力でなしうることは，地域のシエアーを高めることである。$\frac{\Delta Y_B}{\Delta Y_A}\cdot\frac{Y_A}{Y_B}$が大なる程，当該地域の成長テンポは早く，逆ならば逆の結果が生ずる。後進地域を例にとると，格差が拡大するか縮少するかの問題である。地域の成長予測は，第一に，国民経済全体の成長率に制約され，第二に，地域格差の動向に依存する。

3. 地域の分類

最初に，地域経済の諸問題を分析するに際して，その地域の特殊な構造が明らかにされねばならない。ここでは46都道府県について，共通な構造をもつグループに分け，それぞれのグループごとに共通する問題をとり出し，その中で北海道の他府県との共通性，および他府県に比しての特殊性を分析することにする。

地域を分類するに際して，二つの基準が考えられる。一つは，一人当り所

第1表　1人当り県民分配所得　（単位　円）

	昭和30年	〃 35年	〃 38年		昭和30年	〃 35年	〃 38年
国民所得	73,231	123,138	184,671	24 三重	64,819	108,372	176,769
1 北海道	76,040	116,622	171,600	25 滋賀	67,733	115,340	166,885
2 青森	55,816	86,554	136,485	26 京都	84,570	143,072	215,064
3 岩手	53,768	80,037	135,955	27 大阪	108,146	196,439	299,351
4 宮城	62,966	98,220	159,024	28 兵庫	90,516	149,560	206,000
5 秋田	59,587	85,477	132,919	29 奈良	68,585	107,440	172,250
6 山形	60,466	98,197	144,961	30 和歌山	74,489	105,811	165,579
7 福島	59,218	93,985	136,877	31 鳥取	67,476	92,300	129,770
8 茨城	−	96,100	142,353	32 島根	59,684	88,965	128,472
9 栃木	−	110,964	162,813	33 岡山	67,562	106,607	169,839
10 群馬	61,680	97,600	159,890	34 広島	65,890	112,846	166,911
11 埼玉	62,085	110,973	191,812	35 山口	68,912	111,379	166,807
12 千葉	63,600	107,600	184,112	36 徳島	55,913	94,304	137,631
13 東京	133,344	226,970	339,646	37 香川	68,240	108,367	167,799
14 神奈川	93,600	171,400	273,400	38 愛媛	65,805	101,129	150,950
15 新潟	67,800	106,000	163,642	39 高知	58,770	96,412	144,859
16 富山	75,366	117,688	189,774	40 福岡	76,484	127,442	181,937
17 石川	69,373	121,159	180,863	41 佐賀	62,015	90,062	133,964
18 福井	70,869	107,261	162,857	42 長崎	61,301	91,802	129,423
19 山梨	58,274	106,380	160,602	43 熊本	59,566	81,101	142,149
20 長野	64,811	104,653	161,083	44 大分	−	88,206	132,829
21 岐阜	67,116	106,873	178,842	45 宮崎	49,825	83,138	134,514
22 静岡	71,720	129,285	198,209	46 鹿児島	44,426	67,795	111,174
23 愛知	87,000	165,000	236,631				

出所　経済企画庁，地域経済要覧　1966。

得水準の高低による分類，もう一つは産業構造にもとづく分類である。前者にしたがって先進地域，中進地域，後進地域の三段階区分を行ない，次に，後者にもとづいて，工業地域，比較的工業地域，非工業地域の三段階分類を行なう。おそらくこの二つの分類は，互いに密接な相関関係にあるだろう。

第1表は，一人当り県民分配所得である。最高は東京都で，昭和38年において339,646円，最低は鹿児島の111,174円とかなりの格差があり，北海道は171,600円である。県民個人所得についてみると，分配所得にくらべて格差は小さいが，最高と最低の比率は2.5対1ほどにひろがっている。第3表

第2表　1人当り県民個人所得　　(単位　円)

	昭和30年	〃 35年	〃 38年		昭和30年	〃 35年	〃 38年
国民所得	69,850	106,915	162,426	24 三重	65,823	98,656	161,619
1 北海道	74,876	112,432	168,334	25 滋賀	68,290	104,503	152,930
2 青森	56,745	86,051	136,379	26 京都	84,818	134,696	197,696
3 岩手	53,883	78,614	134,062	27 大阪	100,980	158,811	258,120
4 宮城	64,442	95,402	151,268	28 兵庫	88,911	133,980	186,832
5 秋田	60,587	85,015	132,091	29 奈良	69,512	109,325	172,430
6 山形	60,466	100,268	146,764	30 和歌山	63,834	102,361	158,481
7 福島	59,341	90,892	135,256	31 鳥取	68,458	91,500	130,529
8 茨城	−	90,457	135,060	32 島根	61,273	90,715	132,626
9 栃木	63,885	101,593	151,656	33 岡山	68,847	100,845	161,796
10 群馬	60,980	93,600	152,707	34 広島	67,726	109,614	161,544
11 埼玉	65,591	102,689	178,916	35 山口	67,848	102,714	158,240
12 千葉	64,962	102,749	173,844	36 徳島	57,402	94,824	137,789
13 東京	115,173	177,772	280,850	37 香川	68,401	106,320	163,403
14 神奈川	87,774	140,289	225,901	38 愛媛	64,779	98,033	146,980
15 新潟	65,600	98,900	154,074	39 高知	59,922	97,292	146,021
16 富山	74,026	110,407	177,426	40 福岡	76,359	108,643	173,895
17 石川	70,363	113,306	168,593	41 佐賀	62,964	90,250	138,096
18 福井	69,960	103,942	156,989	42 長崎	62,539	88,588	132,616
19 山梨	58,231	105,163	157,641	43 熊本	61,453	80,867	143,984
20 長野	66,062	98,452	151,069	44 大分	−	86,559	133,845
21 岐阜	61,592	99,714	−	45 宮崎	52,160	82,332	132,182
22 静岡	66,930	112,242	174,025	46 鹿児島	46,041	68,925	114,111
23 愛知	82,527	138,611	201,646				

出所　経済企画庁，地域経済要覧　1966。

は，一人当り県民個人所得の地域差指数で，一人当り国民所得を100とした場合の各地域の指数をあらわしている。38年において，最高は東京都172.9，最低は鹿児島の70.3で，北海道は37年を除いて平均を上回っていることが判る。

一人当り個人所得から，先進地域，中進地域，後進地域を分けると，境い目をどこにとるかが問題となる。ここでさしあたり四大工業地帯と，周辺の大都市を含む府県を先進地域とみると，先進地域は東京，神奈川，愛知，大阪，京都，兵庫，福岡で，これらはいずれも地域差指数は常に104を上回っ

第3表　1人当り県民個人所得の地域差指数　（単位　%）

	昭和30年	〃 35年	〃 38年		昭和30年	〃 35年	〃 38年
国民所得	100.0	100.0	100.0	24 三重	94.6	92.3	99.5
1 北海道	107.6	105.2	103.6	25 滋賀	98.1	97.7	94.2
2 青森	81.6	80.5	84.0	26 京都	121.9	126.0	121.7
3 岩手	77.4	73.5	82.5	27 大阪	145.1	148.5	158.9
4 宮城	92.1	89.2	93.1	28 兵庫	127.7	125.3	115.0
5 秋田	87.1	79.5	81.3	29 奈良	99.9	102.3	106.2
6 山形	86.9	93.8	90.4	30 和歌山	91.7	97.7	97.6
7 福島	85.3	85.0	83.3	31 鳥取	98.4	85.6	80.4
8 茨城	−	84.6	83.2	32 島根	98.1	84.8	81.7
9 栃木	91.2	95.0	93.4	33 岡山	98.9	94.3	99.6
10 群馬	87.6	87.5	94.0	34 広島	95.9	102.5	99.5
11 埼玉	94.3	96.0	110.2	35 山口	97.5	96.1	97.4
12 千葉	93.4	96.1	107.0	36 徳島	82.5	88.7	85.8
13 東京	165.4	166.3	172.9	37 香川	98.3	99.4	100.6
14 神奈川	126.1	131.2	139.1	38 愛媛	93.1	91.7	90.5
15 新潟	94.3	92.5	94.9	39 高知	86.1	91.0	89.9
16 富山	106.4	103.3	109.2	40 福岡	109.7	101.6	107.1
17 石川	101.1	106.0	103.8	41 佐賀	90.5	84.4	85.0
18 福井	100.5	97.2	96.7	42 長崎	89.9	82.9	81.6
19 山梨	83.9	98.4	97.1	43 熊本	88.3	75.6	88.6
20 長野	94.9	92.1	93.0	44 大分	−	81.0	82.4
21 岐阜	88.5	93.3	−	45 宮崎	75.0	77.0	81.4
22 静岡	96.2	105.0	107.1	46 鹿児島	66.2	64.5	70.3
23 愛知	118.6	130.0	107.1				

出所　経済企画庁，地域経済要覧　1966。

ている[1]。この中で福岡は，やや低下傾向がみられる。逆に四大工業地帯以外では，新潟，富山などがやや高い。この格差は，時間的経過の中で変わってくる。後に述べるように，千葉，静岡等は，上昇傾向を示しており，むしろ地盤沈下のみられる福岡を上回りつつある。

中心地域としては，地域差指数95以上を便宜的にとってみる。それ以下は後進地域と見做す。かくて次の分類が可能である。

先進地域　東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫，福岡。

中進地域　埼玉，千葉，新潟，富山，石川，福井，山梨，静岡，三重，滋賀，奈良，和歌山，岡山，広島，山口，香川，北海道。

後進地域　その他の県。

以上の中で，千葉，静岡は先進地域に近い。特に最近は，先進地域に入っていると言える。山梨は，37年以後の伸びが大きい。栃木は，中進地域に近いが，35，36年をピークに下り坂である。群馬は上昇傾向にあり，ほぼ最近では中進地域に入りうる。北海道は，一人当り分配所得，個人所得において，中進地域でも上位にある。

次に，産業構造の面からみた分類を行なってみよう。一般に，経済進歩と共に，第一次産業は低下し，第二次産業の比重が高まることは周知の事実であるが，これは地域経済についてもあてはまる。第三次産業については，先進的部分と後進的部分の両方が含まれており，先進地域程第三次産業の比重が高いということは断言できないが，概して，第二次産業のウエイトの増大と共に増加するものと考えられる。

第4表は，第一次産業の構成比率であるが，北海道は平均を上回っている。そのうち，農業は平均を若干下回っている。このことからも，本道の場合，林業，水産業の比率が高いことが判る。更に，昭和30年と35年の比較をしてみると，全国的に第一次産業の占める比重が低下する度合いに比して，北海道においては，その速度がおそい。したがって，ますます遅れていることが判る。

第 4 表　産業別県内生産所得の構成比

イ．第1次産業部門　　（単位　%）

	昭和30年	〃 35年	〃 38年		昭和30年	〃 35年	〃 38年
1 北海道	25.2	23.1	18.8	24 三重	27.1	18.3	16.2
2 青森	42.9	36.4	33.2	25 滋賀	31.7	19.8	17.8
3 岩手	35.9	30.4	25.6	26 京都	9.5	6.3	4.8
4 宮城	35.6	28.4	24.3	27 大阪	−	1.5	1.3
5 秋田	40.3	33.3	27.1	28 兵庫	11.5	7.2	4.9
6 山形	38.8	31.4	24.8	29 奈良	26.4	23.0	20.3
7 福島	33.9	26.9	26.8	30 和歌山	21.5	23.1	21.1
8 茨城	39.3	31.5	29.4	31 鳥取	42.2	33.2	25.3
9 栃木	−	27.4	19.6	32 島根	41.4	30.5	24.1
10 群馬	32.7	27.1	22.5	33 岡山	30.0	19.7	14.4
11 埼玉	28.8	16.8	11.9	34 広島	20.4	13.3	11.4
12 千葉	38.8	27.4	19.0	35 山口	23.5	16.2	12.7
13 東京	1.6	1.0	0.6	36 徳島	34.3	23.0	16.8
14 神奈川	4.9	4.0	2.9	37 香川	27.8	20.4	15.0
15 新潟	32.9	23.5	19.1	38 愛媛	30.0	23.2	17.9
16 富山	26.8	16.5	13.4	39 高知	37.1	33.3	24.7
17 石川	27.1	17.5	14.0	40 福岡	13.2	10.2	7.7
18 福井	32.2	22.7	18.5	41 佐賀	33.2	29.8	26.2
19 山梨	30.8	24.7	21.4	42 熊本	24.6	16.8	15.5
20 長野	36.9	29.7	25.0	43 長崎	37.2	29.5	24.7
21 岐阜	22.8	15.8	13.5	44 大分	−	28.1	23.0
22 静岡	22.1	17.9	15.5	45 宮崎	31.6	28.7	22.5
23 愛知	13.1	6.8	5.6	46 鹿児島	42.0	25.7	29.0

出所　前掲，地域経済要覧および篠原編，地域経済構造の計量的分析より作成。

次に第二次産業についてみると，第二次産業の構成比は，全国平均を下回っており，その比率が全国的に高まるのに対し，やはり遅れをとっている。とりわけ，第二次産業のうちの製造業をとってみると，全国平均を下回る度合いが一層強い。

次に，第三次産業についてみると，そのウエイトは全国平均に近い。第三次産業については，先にも述べたように後進地域でも比較的高く出てくることがある。たとえば，香川，高知，山梨などがそうである。したがって，この程度の資料からは，特別判断を下すことはできない。

第 5 表　産業別県内生産所得の構成費

ロ．第2次産業部門　　（単位　%）

	昭和30年		昭和35年		昭和38年	
	計	製造業	計	製造業	計	製造業
1 北海道	28.4	13.6	29.1	14.7	30.9	18.4
2 青森	13.8	9.5	15.5	8.6	16.0	8.9
3 岩手	22.8	17.0	23.0	14.8	23.1	14.6
4 宮城	16.8	11.2	20.6	13.5	19.6	12.6
5 秋田	22.6	13.2	26.3	16.3	27.0	17.2
6 山形	21.0	13.2	23.2	15.4	25.8	6.7
7 福島	21.3	12.1	25.1	14.5	23.5	15.7
8 茨城	19.0	13.9	27.6	21.0	31.0	24.1
9 栃木	−	−	29.1	22.7	35.1	27.1
10 群馬	24.1	18.7	29.0	22.7	34.9	29.7
11 埼玉	26.3	23.2	41.3	36.3	51.8	45.3
12 千葉	17.9	13.9	26.6	20.4	40.7	31.0
13 東京	36.5	31.0	44.3	37.4	43.7	35.4
14 神奈川	42.0	37.0	54.4	48.2	54.6	46.5
15 新潟	23.3	16.7	28.6	23.0	32.8	23.7
16 富山	28.9	23.6	37.8	30.1	35.1	26.6
17 石川	26.8	21.7	33.7	26.8	40.0	32.0
18 福井	27.4	21.3	30.6	21.8	34.0	24.9
19 山梨	17.9	14.2	36.8	17.2	24.4	17.9
20 長野	20.7	17.6	25.6	19.3	30.0	22.0
21 岐阜	29.1	22.6	37.2	28.2	37.9	27.8
22 静岡	37.6	31.1	43.9	35.4	44.1	36.5
23 愛知	39.0	31.5	44.5	14.8	49.1	41.9
24 三重	39.1	34.2	40.2	37.2	42.6	36.5
25 滋賀	31.7	26.6	40.2	33.7	42.1	32.0
26 京都	31.7	28.0	36.0	30.8	39.0	32.8
27 大阪	−	−	49.5	42.9	48.5	40.3
28 兵庫	44.1	41.3	43.3	36.9	49.6	42.8
29 奈良	27.3	19.1	29.5	21.4	25.7	20.1
30 和歌山	34.9	29.1	31.3	23.4	36.6	27.1
31 鳥取	17.8	11.7	17.3	10.2	19.9	11.9
32 島根	16.3	10.0	19.2	13.6	17.2	10.2
33 岡山	28.0	22.7	36.6	29.8	37.4	30.0
34 広島	32.3	27.8	41.2	36.2	44.7	38.8
35 山口	38.2	28.3	42.7	33.9	42.5	33.6

	昭和30年		昭和35年		昭和38年	
	計	製造業	計	製造業	計	製造業
36 徳島	19.6	15.6	24.5	20.6	27.0	21.7
37 香川	23.8	18.9	26.1	21.9	29.6	24.4
38 愛媛	28.8	24.0	32.9	28.3	35.6	29.8
39 高知	16.4	11.9	18.3	11.0	22.6	13.2
40 福岡	38.3	21.9	41.7	31.5	36.0	27.5
41 佐賀	24.1	10.9	24.7	12.1	28.0	17.9
42 長崎	22.8	11.2	30.2	18.7	27.6	15.6
43 熊本	19.0	14.2	22.1	14.1	22.0	12.9
44 大分	−	−	23.7	17.5	24.7	16.8
45 宮崎	26.6	21.4	24.9	18.5	23.1	17.2
46 鹿児島	13.2	7.8	14.7	9.2	17.5	9.9

出所　第4表と同じく作成。

さて，産業構造の上から，工業地域，比較的工業地域，非工業地域の三段階区分を行なってみよう。38年現在で，第二次産業の占める比重が40%を越える地域をみると，埼玉，千葉，東京，神奈川，石川，愛知，三重，滋賀，大阪，兵庫，広島，山口がこれにあたる。20～39%を比較的工業地域として区切ると，これにあたるのは，北海道，茨城，栃木，群馬，新潟，富山，福井，長野，岐阜，京都，和歌山，岡山，愛媛，福岡である。その他は非工業地域ということになる。もし第二次産業の占める比重30%以上を比較的工業地域とすれば，東北，北海道は，すべて非工業地域であり，四国も愛媛以外は非工業地域ということになる。東北，北海道，四国に属する比較的工業地域は，したがって，そのグループの中でも後進性を示している。

二つの分類の結果は，いくつかの例外を含みながらも，相応じている。一人当り所得水準と産業構造との関係をみると，きわめて密接な関連性をもっている。そこで，この二つの関連性について，若干統計的分析を加えてみよう[2)]。

昭和38年について，46都道府県の一人当り所得水準と産業構造との相関関係をみると，次のように示すことができる。ごく一般的には第一次産業の占める比重が高い程，所得水準は低く，第二次産業の占める比重が高い程，所

第 6 表　産業別県内生産所得の構成比

ハ．第3次産業部門　　（単位　%）

	昭和30年	〃 35年	〃 38年		昭和30年	〃 35年	〃 38年
1 北海道	46.4	47.8	50.3	24 三　重	33.8	37.2	41.2
2 青　森	43.3	48.1	50.8	25 滋　賀	36.6	40.0	40.1
3 岩　手	41.3	46.6	51.3	26 京　都	58.8	57.7	56.2
4 宮　城	47.6	51.0	56.1	27 大　阪	−	49.0	50.3
5 秋　田	37.1	40.4	45.9	28 兵　庫	44.4	49.5	45.5
6 山　形	40.2	45.4	49.4	29 奈　良	46.3	47.5	54.0
7 福　島	44.8	48.0	49.7	30 和歌山	38.5	43.8	45.0
8 茨　城	41.7	40.9	39.6	31 鳥　取	40.0	49.5	54.8
9 栃　木	−	43.5	45.3	32 島　根	42.3	50.3	58.7
10 群　馬	43.2	93.9	42.6	33 岡　山	42.0	43.7	48.2
11 埼　玉	44.9	41.9	36.3	34 広　島	47.3	45.5	43.9
12 千　葉	42.4	46.0	49.1	35 山　口	38.3	41.1	44.8
13 東　京	61.9	54.7	55.7	36 徳　島	46.1	52.5	56.2
14 神奈川	53.1	41.6	42.5	37 香　川	48.4	53.5	55.4
15 新　潟	43.8	47.9	48.1	38 愛　媛	41.2	43.9	46.5
16 富　山	47.0	48.6	54.2	39 高　知	46.5	48.4	52.7
17 石　川	46.1	48.8	46.0	40 福　岡	48.5	48.1	56.3
18 福　井	40.4	46.7	47.5	41 佐　賀	42.7	45.5	45.8
19 山　梨	51.3	48.5	54.2	42 長　崎	52.6	43.0	56.9
20 長　野	42.4	44.7	45.0	43 熊　本	43.8	48.4	53.3
21 岐　阜	48.1	47.0	48.6	44 大　分	−	48.1	32.3
22 静　岡	40.3	38.2	40.4	45 宮　崎	41.8	46.4	54.4
23 愛　知	47.9	44.7	45.3	46 鹿児島	44.7	49.4	53.2

出所　第4，5表と同じく作成。

得水準が高いといわれる。日本の各地域についても同様の関係がある。

Y ……一人当り個人所得
X_1 ……第一次産業の構成比
X_2 ……第二次産業の構成比
X_3 ……第三次産業の構成比
X_m ……製造業の構成比

まず，一人当り所得水準と，生産所得中第一次産業の構成比の関係は次のようになる。

回　帰　式　$\hat{Y}=9.356-0.302\,X_1$
相関係数　$r=-0.858$

これは，きわめて高い負の相関を示す。これから，第一次産業の比重が低下する程，地域の一人当り所得水準が上昇することは，きわめて明瞭に看取される。

次に，一人当り所得水準と第二次産業構成比を比較すると，

回　帰　式　$\hat{Y}=8.219+0.251\,X_2$
相関係数　$r=0.751$

これも比較的高い相関関係がある。すなわち，第二次産業の比重がます程，一人当り所得水準は上昇するということは，我国の地域経済においても，明らかである。

第二次産業の中には，鉱業も含まれている。したがって，その中から製造業のみをとり出し，一人当り所得水準と，生産所得中製造業の構成比とを比較してみると次のようになる。

回　帰　式　$\hat{Y}=10.71+0.230\,X_m$
相関係数　$r=0.689$

これも一応，高い相関関係があるものと言える。けれども，第二次産業の構成比との相関係数0.751にくらべると，やや低い。このことを解釈すれば，鉱業の付加価値生産性が，製造業の平均的付加価値生産性より高いために，一人当り所得水準の上昇への寄与率が大きいとも考えられるし，又，製造業にくらべて，鉱業の方が一人当り所得水準との関連があるという可能性も考えられる。又，鉱業地域は原料と結びついた工業との関連性があるために，重化学工業がすすみやすいとも理解できるし，又，鉱業地域程，非農業地域であるという見方もできる。おそらく，これらの要因の全部又は一部が重なり合って，以上のような結果が出たと思われる。

次に一人当り所得水準と第三次産業の構成比の相関関係は，次のようになる。

回　帰　式　$\hat{Y}=10.407+0.119\,X_3$
相関係数　$r=0.159$

一人当り所得水準と第三次産業の構成には，殆んど関係がないと言える。この結果は，国際間における産業構造の分析結果とほぼ一致する。第三次産業は近代的サービス産業から前近代的小規模卸小売業まで含むものであり，かなり未発達の後進国，後進地域においても，少なく商品貨幣経済の浸透した段階にさえ達していたら，かなりのウエイトをもつものである。したがって，高所得水準の地域が，第三次産業の構成比においても高いとは限らないのである。

以上から，一人当り所得水準の上昇に最も関係の深いのは，第一次産業の比重の低下であり，次に第二次産業，そして製造業の比重で，第三次産業はあまり関係がないということが言える。

ところで，第二次産業の構成比と一人当り所得水準の関係は深いことが明らかになったが，同じ工業でも，重化学工業と軽工業では生産性も異なり，したがって所得造出効果は異なっているだろうと思われる。第7表は昭和35—8年における46都道府県の重化学工業比率であるが，38年の重化学工業比率と，一人当り所得水準の相関関係をみると次のように言うことができる。重化学工業比率を X_5 とすると，

回 帰 式　$\hat{Y}=-10.19+0.54X_5$
相関係数　$r=0.277$

となる。これをみると，予想に反して相関関係はあまりない。これは意外な結果である。このことは注目に値する。後にみるように，生産性は重化学工業化が進展する程高まるが，それがただちにその地域の一人当り所得水準を高めることにはならないということであり，このことは，開発政策を策定するに際して，当然留意さるべきことであろう。

さて，再ば各地域ごとの分類についてみよう。工業地域は同時に先進地域であり，非工業地域は後進地域である。しかし，その中にも若干の例外に近いケースがある。それを抜き出し，更に北海道についても，この一般的傾向とてらしてどういう状況にあるかを個々に検討してみよう。

一人当り所得水準で先進地域に入り，産業構造の上で工業地域に入らない

第 7 表　昭和30，35，38年における重化学工業比率　　(10000)

地域	府県	昭30年	昭35年	昭38年	地区	府県	昭30年	昭35年	昭38年
全国計		5717	6681	5859	北陸	石川	4013	5034	2616
北海道		3280	3322	3086		福井	3933	3563	5313
東北	青森	4770	3650	2288	近畿	滋賀	5955	6251	4168
	岩手	6366	6073	5485		京都	4098	4768	4368
	宮城	3784	4632	3402		奈良	2356	2361	1763
	秋田	3986	4997	4300		大阪	6191	6836	6241
	山形	4099	4966	4203		兵庫	7105	7691	6271
	福島	5799	6150	4970		和歌山	5025	5396	5749
	新潟	6093	6856	4891	中国	鳥取	1353	2516	2183
関東	茨木	6791	7909	7421		島根	4101	4703	3293
	栃木	5038	5867	4720		岡山	4511	6232	4454
	群馬	3993	5532	5525		広島	6341	7438	7218
	山梨	2033	3277	6069		山口	8224	8741	7734
	長野	3681	5630	5995	四国	徳島	2909	5015	4194
	埼玉	5961	7023	6132		香川	3516	4379	3774
	千葉	3188	5980	6467		愛媛	5856	6655	7033
	東京	5731	6946	5854		高知	4231	3786	3398
	神奈川	8335	8701	7880	九州	福岡	7590	8025	5694
東海	岐阜	4393	5486	3550		佐賀	4128	5128	3164
	静岡	4541	5450	5514		長崎	6524	8119	7229
	愛知	4648	6041	5465		大分	7194	5665	3992
	三重	4485	6380	5957		熊本	5215	4791	3519
北陸	富山	5446	5486	3550		宮崎	6468	5974	6075
						鹿児島	1449	1408	1105

出所　企画庁監修。　　都道府県別工業発展の動向

もの（これは比較的工業地域であるが）は京都であり，又，先進地域に近い地域で比較的工業地域にすら入らないものは，奈良である。これらはいずれも，第三次産業の構成が高い。観光が無視できない要素であることは想像に難くない。逆に工業地域であって，一人当り所得水準が先進地域に入らない地域は，ここでとりあげた分類では，千葉，埼玉，静岡，山口などがそれに相当するが，これらは，先進地域の幅をもう少し広げれば，その中に該当す

る。したがって京都，奈良のような特殊な地域を除けば，工業地域はみな先進地域と言ってもよい。ただ最近，伸びの激しい関東内陸地帯の場合，工業化の度合いは高まって，比較的工業地域に入るが，一人当り所得水準では，むしろ後進地域に近いというところがある。

北海道はどうか。一人当り所得水準でみると，過去においては中の上，現在やや落ちて，平均をやっと上回るという状況である。一方，産業構造では，工業化の度合いが相対的に低いというのが特徴として指摘される。

以上は，各地域のタイプの分類である。これは一時点をとらえた比較であり，静態的分類であるが，次に戦後経済の発展の中で，これら地域間の格差がどのように変化したか，北海道はどうであったかについて検討しよう。

1) 四大工業地帯と言っても，たとえば京浜工業地帯などは，今日では京葉工業地帯とか東京湾臨海工業地帯と呼ばれ，千葉県もその一角を占めていると言えるが，ここでは都道府県単位で考察をすすめているので，一応，東京，神奈川，千葉と切り離して問題にする。

2) 産業構造と所得水準の関連については，日本経済全体について，産業構造の変化と所得水準の上昇という発展的なとらえ方，すなわち時系列分析と，産業構造を異にする各地域ごとの所得水準のひらきをとらえる横断面分析とが考えられる。ここでは，各地域間の格差を問題にしているので，一応，後者にしたがった。しかし，産業構造と所得水準との一般的関連性については，いずれによっても，同じ結果がもたらされるだろう。

4. 地域格差の動態分析

本節では，地域格差が，この数年間どのように変化したかについて検討する。問題の第一は，一人当り所得水準によってあらわされされる地域差がどのように変わったか，第二は，特に高度成長期から産業構造の変化の時期に地域間の産業構成にどのような変化をもたらしたかであり，第三は，この二つを結びつけることにより，産業構造の変化が地域間の所得格差にどのような影響をもたらしたか，第四には，その中で北海道はどのような動きを示したか，以上の順序で検討する。

まず，一人当り所得の地域差指数の動向をみると，先進地域のうち，東

京，神奈川，大阪は相対的地位が上昇し，京都，兵庫，福岡は低下している。中進地域のうち，関東内陸は茨城県を除き，明らかに地位が上昇している。瀬戸内海沿岸の岡山，広島，山口は，安定し，北海道は低下傾向にある。後進地域についてみると，鳥取，島根が低下している他は，東北，九州，四国などは，やや上昇傾向を示している。全体として言えることは，30～38年の期間について①一方的上昇も一方的下降もなく，変動的である。特に目立っているのは，35年に，先進地域の相対的地位の低下，乃至は停滞が生じ，36年に急速に回復するという屈折がある程度である。②37年以後先進地域の相対的地位は，やや低下するか，あるいは同じ地位を維持するという傾向があり，かわって，いくつかの地域で強い上昇傾向がみられる。それは主として関東内陸部，東京湾沿いの地域である。③先進地域の地位上昇（したがって格差拡大）のピークは，およそ36年であった。神奈川と大阪が，上昇を続けているが，福岡と兵庫は，33年をピークとして低下傾向にある。④先進地域に急速に追いついているのが，千葉，静岡，埼玉であり，四大工業地帯に次いで新らしい工業地帯として展開する傾向がある。

次に，産業構造の動態的変化についてみよう。昭和30年から38年の第一次産業の構成比は，どの地域でも低下し，第二次産業の構成は，たいていの地域で増大している。だが，それを更にこまかくみると，第二次産業の上昇の仕方に差があることが判る。先進地域においては，30年と35年を比較すると，明らかに第二次産業の構成比の高まりは大きかった。それに対して先進地域の上の部に属する千葉，埼玉，静岡，広島を除く中進地域後進地域では，第二次産業の伸び方は，すでに開発されつくしたと思われる東京にも及ばなかった。30～35年の比較で伸びが著しかったのは，先進地域に続いて中進地域の上，千葉，埼玉，静岡，広島，山口である。逆に第二次産業のウエイトが全国平均にくらべて低下したのは宮城である。35～38年においては，いわゆる四大工業地帯の第二次産業のウエイトの伸びは，いちぢるしく鈍化した。福岡は明らかに低下を示している。これに対して，千葉，埼玉の伸びがいちぢるしく，更に栃木，群馬，茨城も，産業構造の高度化を示して

いる。

産業構造については，次のように言うことができる。①30～35年は，既成の四大工業地帯を中心に工業化がすすんだ。②35～38年は，四大工業地帯からその周辺部に工業化の中心が移った。その中心は京浜工業地帯の周辺で埼玉，千葉，それに内陸部の群馬，栃木であり，瀬戸内海沿岸では，岡山と広島が比較的高度化をすすめている。又，兵庫も，大阪の停滞傾向とは逆に工業化が進んでいる。③他の中心地域は，伸びが遅れている。北海道は30年以後，相対的地位を低下させている。

次に，一人当り所得水準の動態と，産業構造の変化の態様の関係であるが，これは明らかに密接な関連をもっており，35～38年において所得水準の上昇のいちぢるしかった関東各県は，工業化の度合いも又，激しかったし，相対的に地位を低下させた北海道は，工業化の進展においても，中進地域の中では遅れをとっている。遅れをとった理由について若干の検討をしてみよう。遅れは，特に36，37年に目立っている。38年は，むしろ若干の回復を示している。そこで35年当時，北海道と類似の水準にある地域をとり出し，それと比較してみよう。産業構成の上で類似しているのは，栃木，群馬，新潟，和歌山，愛媛などである。このうち栃木，群馬はやや第一次産業の比重は高かった。これが38年には，いずれも第一次産業を大幅に縮少させ，第二次産業を増加させている。これらと北海道の大きな違いは，第二次産業のうち製造業の占める割合が北海道において小さいことである。すなわち，北海道では炭坑の占めるウエイトが高かったことを意味している。北海道経済の30年代における地盤沈下は，主として炭坑不況によるものであったと推測される。だがそれを認めたとしても，鉱業を除く製造業のみの動きについてみると，埼玉，千葉には及ばない。だが，栃木，群馬には比肩している。したがって，35～38年について言えば，製造工業の伸び方は，平均からみて低いものではなかったと言える。その意味で，30年代の特に後半期における北海道経済の立ち遅れは，炭坑不況を主として背景にしており，工業化については，それ程悲観的ではないということが言える。

さて，次に，一体我国全体として地域差はどうなっているか。拡大したか縮少したかを検討してみよう。地域差をはかる場合，すでに示したのは，一人当り個人所得の地域差である。だが，人口の流出入はかなり激しい。したがって，一人当り所得では仮に上昇していても，人口流出が激しいなら，その地域が発展しているとは言えない。したがって，その点を加味した地域差も考えねばならない。そこでまず，一人当り個人所得の地域差の動向をより

第 8 表　1人当り分配所得の推移　　(単位 円)

	昭和30年	〃31年	〃32年	〃33年	〃34年	〃35年	〃36年	〃37年	〃38年
北海道	76,040	77,069	91,285	95,704	104,357	116,622	131,136	142,963	171,600
茨　木	−	63,242	72,368	73,994	84,559	96,100	111,000	129,438	142,353
栃　木	−	69,804	72,143	76,872	86,116	103,964	125,574	143,415	162,813
群　馬	61,680	63,601	70,034	75,550	84,377	97,600	117,000	138,120	159,890
埼　玉	62,085	72,140	79,720	81,968	91,896	110,973	138,048	158,699	191,812
千　葉	63,600	69,968	76,992	78,200	91,758	107,600	129,700	152,000	184,112
東　京	133,344	151,980	166,252	167,552	191,614	226,970	274,692	302,978	339,646
神奈川	93,600	107,297	123,900	128,900	142,571	171,400	209,600	241,700	273,400
新　潟	67,800	71,078	81,499	84,100	92,882	106,000	126,567	144,490	163,642
富　山	75,366	79,399	90,887	91,124	103,739	117,688	149,856	166,592	189,774
静　岡	71,720	79,804	91,148	95,556	109,997	129,285	153,812	171,682	198,209
愛　知	87,000	103,748	121,049	113,000	131,720	165,000	189,300	209,561	236,631
三　重	64,819	74,067	82,438	78,136	85,282	108,372	132,353	153,668	176,769
京　都	84,570	92,764	100,779	103,881	122,918	143,072	166,288	188,233	215,064
大　阪	108,146	130,156	143,730	146,796	163,099	196,439	230,789	257,686	299,351
兵　庫	90,516	107,790	125,588	125,166	126,458	149,560	177,070	190,000	206,000
奈　良	68,585	73,859	82,615	91,583	97,823	107,440	126,686	149,133	172,250
和歌山	74,489	79,001	82,963	81,882	95,113	105,811	121,354	141,684	165,576
鳥　取	67,476	66,127	72,688	66,300	79,536	92,300	101,000	118,322	129,770
島　根	59,684	63,496	69,033	72,490	80,187	88,965	105,284	114,509	128,472
岡　山	67,562	73,310	78,900	80,408	90,648	106,607	128,366	189,049	169,839
広　島	65,890	74,814	85,394	88,320	97,192	112,846	134,867	148,572	166,911
山　口	68,912	74,415	83,579	87,047	95,568	111,379	126,324	142,199	166,807
愛　媛	65,805	71,066	76,555	77,082	85,539	101,129	120,333	134,692	150,950
福　岡	76,484	88,551	101,432	107,374	116,098	127,442	155,307	169,752	181,937
佐　賀	62,015	62,538	68,545	73,119	78,495	90,062	101,301	101,301	133,964
鹿児島	44,426	48,304	52,384	55,648	60,279	67,795	78,316	94,280	111,174

前掲，地域経済構造の計量的分析より，主要地域を抽出して作成。

細かく検討しその上で，各地域ごとの発展の動向を検討してみよう。

先進地域のうち，東京と愛知は，35～36年をピークに相対的におちてきている。神奈川は上昇しているが，伸び率はやや停滞している。大阪は増大しているが京都，兵庫は停滞乃至低下している。福岡も停滞乃至低下している。これに対し，30年において全国平均を下回っていた静岡，千葉，埼玉は上昇し，先進地域に接近している。産業構造の高度化の面で目覚しかった栃

第 9 表　1人当り県民個人所得の地域差指数の動向

	昭和30年	33年	35年	36年	37年	38年
国民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	107.6	110.3	105.2	101.2	98.8	103.6
茨城	－	84.7	84.6	81.8	83.6	83.2
栃木	91.2	88.9	95.0	95.2	94.2	93.4
群馬	87.6	89.0	87.5	88.8	91.4	94.0
埼玉	94.3	93.1	96.0	100.1	108.3	110.2
千葉	93.4	91.1	96.1	97.8	101.6	107.0
東京	165.5	165.5	166.3	177.1	176.1	172.9
神奈川	126.1	133.1	131.2	136.2	138.9	139.1
岐阜	88.5	91.5	93.3	89.8	90.6	－
静岡	96.2	102.8	105.0	105.5	104.2	107.1
愛知	118.6	122.2	130.0	126.1	126.2	124.1
三重	94.6	89.2	92.3	96.3	97.5	99.5
京都	121.9	121.3	126.0	125.9	119.7	121.7
大阪	145.1	150.8	148.5	152.6	154.2	158.9
兵庫	127.7	136.6	125.3	125.9	117.7	115.0
奈良	99.9	110.1	102.3	100.2	105.7	106.2
和歌山	91.7	95.5	95.7	92.9	94.8	97.6
鳥取	98.4	78.2	85.6	80.2	82.2	80.4
島根	98.1	88.0	84.8	86.1	84.0	81.7
岡山	98.9	93.4	94.3	95.9	100.4	99.6
広島	95.9	103.4	102.5	101.1	100.6	99.5
山口	97.5	97.5	96.1	95.3	96.2	97.4
愛媛	93.1	89.3	91.7	89.7	92.2	90.5
福岡	109.7	118.2	101.6	110.7	104.2	107.1
佐賀	90.5	87.1	84.4	82.0	84.3	85.0
鹿児島	66.2	67.2	64.5	63.9	69.3	70.3

出所　地域経済要覧より主要地域を抽出して作製。

木，群馬は，一人当り個人所得では，未だに平均以下である。

後進地域については，宮崎，鹿児島がやや上昇しているが，同じ九州でも相対的に高位にあった佐賀，長崎は低下，中間にあった熊本はそのままという動き方である。四国は特に目立った動きはない。しいて言えば，愛媛が工業化の進んでいる割に停滞し，香川，高知などが追いついている。中国地方は瀬戸内海側と日本海側との差が30～38年の間にはっきりあらわれた。東北については目立った動きはない。

一人当り所得水準を基本としている限り，①この期間，先進地域と後進地域の差は拡大はしていない。むしろ縮少傾向にある。②先進地域の間では格差は縮少していると言えるし，後進地域の間でも，どちらかと言えば格差は縮少している。③分裂しているのは中進地域であり，中進地域の中で先進地域に近い千葉，埼玉，静岡などは，先進地域に接近し，すでに福岡に追いつき追い越している。④中進地域全体としては，上昇傾向が伺われる。⑤この中で北海道は，中進地域の上から下に近くなっている点が注目される。だが，これに人口の動態をいれてくるとどうなるか。

次に，人口の流出入状況をみると，30年において人口の流入地域は9都道府県であり，先進地域の他に北海道，埼玉が加わっていた。35年から北海道，福岡が流出地域に転じ，千葉が流入地域となった。37年に静岡が，38年に奈良が流入地域に転じている。この動きで特徴的なのは，流入超過率の高いのは，神奈川，埼玉であり，千葉も年々急速に増加している。かくて，このことと一人当り所得水準の場合とをかね合わせると，成長地域は，神奈川，埼玉，千葉であると言うことが判る。更に東京がやや停滞しだしたのに対し，大阪は人口増加が激しく，兵庫は所得水準の上昇が大きい割りには，人口増加はそれ程でもない。工業化の進展が激しかった栃木，群馬は人口流出地域である。したがってこの地域は，一方で農村人口の流出，減少と，他方での工業化とが両立している地域だと言うことができる。

厳密な意味で地域格差を言う場合，人口の流出入を加えて考えねばならない。所得の伸びが小さくとも，人口の流出が大きければ，一人当り所得水準

第10表　人　口　流　出　入　　(単位　%)

	昭和30年	35年	36年	37年	38年	39年
北海道	0.16	△ 2.84	△ 5.91	△ 6.35	△ 7.97	△ 6.46
岩手	△ 5.90	△10.16	△13.88	△14.38	△14.47	△16.97
宮城	△ 4.40	△11.04	△12.19	△11.37	△ 7.26	△ 6.08
埼玉	0.24	14.01	16.88	26.42	37.46	35.21
千葉	△ 2.59	7.45	12.68	19.42	19.31	26.44
東京	27.16	21.76	18.90	13.65	10.49	3.58
神奈川	13.30	27.11	32.45	35.94	30.57	36.58
新潟	△11.23	△13.40	△13.11	△13.40	△13.35	△11.83
静岡	△ 2.86	△ 1.49	△ 0.89	1.58	2.01	1.38
愛知	8.98	16.31	17.25	15.06	16.52	15.17
三重	△ 7.55	△ 5.17	△ 3.56	△ 3.24	△ 3.30	△ 4.81
京都	1.55	△ 2.90	0.85	1.80	1.43	1.52
大阪	16.35	27.43	29.34	26.64	23.00	20.79
兵庫	3.37	8.80	11.13	10.13	7.70	6.99
奈良	△10.79	△ 7.05	△ 4.58	△ 0.48	4.72	2.71
岡山	△ 5.80	△ 7.37	△10.50	△11.51	△ 8.84	△ 7.10
広島	△ 4.06	△ 2.89	△ 1.99	△ 0.08	0.93	2.25
山口	△ 3.55	△ 9.96	△12.05	△11.54	△18.24	△16.28
愛媛	▽ 6.97	△15.33	△16.88	△17.37	△16.74	△13.96
福岡	0.27	△ 7.67	△10.12	△ 8.78	△13.09	△ 9.09

出所　前掲地域経済要覧。

は大きくあらわれる。そのような地域は必らずしも成長地域とは言えないのである。これを加味すると，先進地域と後進地域の地域格差は拡大していると理解すべきであろう。その中で京浜工業地帯に接続する千葉，埼玉などはかなり先進地域に接近していると言える[1]。北海道は，30年代に入ってから，人口の動態を加味した場合，かなり遅れをとったと言える。

人口の流出入をも加味した綜合的な指標のもとでの地域格差とその動態は，きわめて明らかである。だが，その地域格差をもたらす基本的要因は何か。なによりも考えられることは，生産性の格差である。生産性の格差は，工業と農業の生産性の格差を基盤としているが，同じ工業の中でも，生産性の高い大工業と，相対的に生産性の低い中小企業の占める比重によって，更

に異なる。産業構造の高度化は，更に工業化というだけでなく，重化学工業でなければならない。地位上昇のいちぢるしい千葉，神奈川は，いずれも重化学工業化が特にすすんでいる。地域が経済計画をたてるに際して，最も関心を抱くのは工場誘致であり，それもとりわけ大企業の誘致であることは，周知の通りである。だが，重化学工業化が，地域の所得水準の上昇をもたらす基本決定因であろうか。北海道においてはどうか。そこで次に，生産性の状態，そのもとでの北海道の特徴を問うことにしよう。

1) もっとも，地域の区分に際して，従来の京浜工業地帯に代わって，京葉工業地帯という呼称が一般化しているから，千葉は先進地域と呼ぶべきかもしれない。更に，もっと広い東京湾工業地帯という概念まで広げることもできる。いずれにしろ，東京都は伸び悩みを示しているものの，神奈川，千葉，埼玉は，これからも更に伸びるであろうことが予想される。

5. 生産性の地域格差

製造業における産業構成と付加価値生産性を各地域ごとにみると，次のことが言える。まず，重化学工業比率については，昭和36年において全国平均56.2%であるが，これを上回っている地域は，茨城，埼玉，東京，神奈川，富山，大阪，兵庫，広島，山口，福岡，長崎である。これをみて判るように，工業化の度合いの高さにほぼ応じているが，地域によっては，重化学工業が中心で，他は遅れているというところがある。茨城，山口がそれで，山口は典型的であろう。山口の場合は，山陽側に三井石油化学，徳山曹達，出光石油化学その他，コンビナートが発展しているのに対し，遅れた山陰側を含んでおり，地域内における格差が大きい。全体として中進地域であるが工業化はすすんでおり，その中でも重化学工業の占める比重は大きい。これに対して，所得水準の最も高い東京は，重化学工業化率では神奈川，茨城，長崎に遅れており，大阪，兵庫，愛知なども，重化学工業の割合は，神奈川，茨城，山口に及ばない。特に，先進地域の愛知が，重化学工業化率の小さいのが注目される。

このことを統計的に検討しよう。昭和38年における各都道府県の重化学工業化率と一人当り所得水準との相関関係は，先に示したように r=0.277 と，きわめて低かった。他方，付加価値生産性はどうか。第10表は各都道府県の付加価値生産性を示したものである。昭和38年について，付加価値生産性と重化学工業比率の相関関係をみると，

回 帰 式　$\hat{Y}=39.95+0.764X$
相関係数　$r=0.6106$

Y……付加価値生産性
X……重化学工業比率

明らかに高い相関関係を示している。

ここで，第3節で行なった統計分析の結果をもう一度ふり返ってみよう。一人当り所得水準と産業構造との関連では，第二次産業と一人当り所得水準との関係が，製造業と一人当り所得水準との関係より，一層相関関係が高かった。その理由は種々考えられるが，ひとつの解釈として，製造業の方が鉱業よりも規模，生産性において多様性があり，必らずしも近代工業のみから成るわけではないから，製造業の占める相関関係よりも，第二次産業の比重と一人当り所得水準の高さの方が，より密接な関係がある，ということが考えられる。製造業の付加価値生産性は，重化学工業比率が高い程，高い。ところが重化学工業比率と一人当り所得水準との関連は薄く，殆んど関係がないとさえ言える。このことは，製造業の付加価値生産性の高さと，地域の一人当り所得水準とが，ただちに直線的にはつながらないことを示す。一人当り所得水準の伸びの大きい愛知県が，重化学工業比率では低いという事実，逆に重化学工業比率の高い山口が，一人当り所得水準の点では，先進地域に及ばないという事実，これは何によってもたらされたか。

製造業の付加価値生産性は，地域の生産所得とは密接な関係にある。だが，個人所得，分配所得との関連は若干乏しくなる。その主な原因は，地域間の所得の流出入にある。地方の工業地帯で生じた利潤は，多くは東京等の

本社所在地へ移動する。重化学工業との関連産業，下請企業等の発展が乏しく，重化学工業の比重のみが高い地域では，所得の域外流出は特に大きい。それは，当該地における重化学工業の域外発注が多いということと，当該地で生じた利潤の流出が多いということの二つの重なり合いによってもたらされる。逆に，重化学工業化がすすんでいなくとも，地場産業が盛んなところでは，域内発注が多く，生産所得も域内にとどまる。東京都，愛知県などは，その種の利益に加えて，本社への流入所得が加わり，重化学工業化に比して一人当り所得水準はきわめて高いのである。

6. 北海道における生産性と賃金

——業種別の分析——

これまでの一般的分析をふまえて，本節では，北海道における製造業の特に費用構造における特殊性を各業種別にそれぞれ検討してみよう。まず，北海道の製造業の全国における位置であるが，第11表は，製造業付加価値額の全国構成比の動態を示したものである。昭和28年に全国を10.000とした時，本道は322であったが，年々低下を示している。特に34，35年は目立った低下があった。その後若干回復傾向を示しているが，38年で252と，かなり低下している。

これを業種別にみると，全国的にみて本道の占める比重の高い分野は，木材，木製品とパルプ，紙である[1)]。逆に最も低いのは，電気機械器具，精密機械である。又，繊維，衣服，輸送用機械等もウエイトが低く，更に一般機械も低下している[2)]。

だが，動態についてみると，昭和28年から38年までの間に低下のいちぢるしかったのはパルプ，紙であり，化学もウエイトは低下した。逆に上昇したのは鉄鋼であるが，鉄鋼は変動が激しく，安定してはいない。全体として言えることは加工度の高い分野において，全国に占める比重が軽い。これは産業構造の近代化という点では遅れていると言ってさしつかえないであろう。

第12表は，有形固定資産投資額の対全国比を示したものであるが，この構

第11表　付加価値額全国構成比

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	全国	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000
1. 製造業	北海道	322	307	314	293	285	282	258	232	247	247	252
2. 食糧品	〃	668	675	678	687	669	704	749	727	724	695	673
3. 繊維	〃	076	071	099	087	081	089	061	052	055	045	048
4. 衣服その他の繊維	〃	067	074	074	084	087	089	070	096	086	122	077
5. 木材，木製品	〃	1002	984	1017	1077	968	1198	1163	1094	1050	1039	1258
6. 家具装備品	〃	496	476	458	456	441	467	426	400	429	396	414
7. パルプ，紙	〃	1550	1658	1435	1432	1234	797	977	1026	1133	1138	1154
8. 出版印刷	〃	346	285	285	310	303	291	332	294	246	250	238
9. 化学	〃	257	180	181	164	132	192	123	112	091	088	085
10. 石油，石炭製品	〃	101	118	095	122	221	366	196	186	186	270	253
11. ゴム製品	〃	359	202	227	191	247	229	193	153	153	198	172
12. 皮革，同製品	〃	103	113	092	085	060	050	045	037	018	016	024
13. 窯業，土石	〃	225	278	274	178	183	235	215	191	181	242	218
14. 鉄鋼	〃	332	252	350	295	549	500	332	334	548	605	605
15. 非鉄金属	〃	−	−	207	041	034	113	129	097	088	088	091
16. 金属製品	〃	171	172	200	271	158	158	207	155	153	167	169
17. 機械	〃	115	117	114	117	126	118	086	073	067	066	086
18. 電気機械器具	〃	008	006	006	005	004	003	003	002	003	003	004
19. 輸送用機械	〃	090	095	064	036	047	077	058	050	052	067	057
20. 精密機械	〃	004	003	003	010	x	x	004	006	006	007	005
21. その他	〃	027	039	057	062	065	060	064	065	066	072	057

出所　企画庁監修。

第 12 表　有形固定資産投資額全国構成比

業種	府県	昭 28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	全国	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000
1. 製造業	北海道	−	−	−	307	378	505	387	328	498	268	240
2. 食糧品	〃	−	−	−	599	769	1505	1438	2128	894	762	869
3. 繊維	〃	−	−	−	047	041	064	025	033	024	020	041
4. 衣服その他の繊維	〃	−	−	−	066	045	046	036	091	084	044	041
5. 木材，木製品	〃	−	−	−	1212	1137	1161	1169	1757	1422	1231	1118
6. 家具装備品	〃	−	−	−	405	443	576	451	404	342	487	425
7. パカプ，紙	〃	−	−	−	1377	686	1521	2658	1457	3790	1445	1233
8. 出版印刷	〃	−	−	−	349	319	237	743	460	246	263	479
9. 化学	〃	−	−	−	140	159	428	053	130	066	060	072
10. 石油，石炭製品	〃	−	−	−	002	1077	361	315	244	066	075	069
11. ゴム製品	〃	−	−	−	188	078	075	149	056	076	059	306
12. 民革，同製品	〃	−	−	−	059	0	036	012	009	004	084	106
13. 窯業，土石	〃	−	−	−	534	123	543	144	305	168	266	153
14. 鉄鋼	〃	−	−	−	450	1173	692	284	398	960	376	240
15. 非鉄金属	〃	−	−	−	024	023	107	081	064	123	025	042
16. 金属製品	〃	−	−	−	248	211	241	083	087	165	146	173
17. 機械	〃	−	−	−	135	087	076	063	036	037	046	075
18. 電気機械器具	〃	−	−	−	001	x	0	0	001	0	001	002
19. 輸送用機械	〃	−	−	−	062	104	086	040	023	032	047	051
20. 精密機械	〃	−	−	−	000	000	x	000	000	001	000	003
21. その他	〃	−	−	−	039	046	060	039	028	050	032	042

出所　企画庁監修。

成も，付加価値額の全国構成比と殆んど変わりない傾向を示している。ここでは31年から38年までの資料しか得られていないが，この期間において投資額の構成比を下回ったのは38年だけで，常に有形固定資産額の構成比は高い。このことは，一面では投資効率の悪さを反映していると言えよう。しかし他面，資本集約的部門の占める比重が高いことを意味しているとも言える。全体として影響力のあったのは，木材，紙，パルプ，鉄鋼等であり，これが製造業における有形固定資産の構成比の上昇に，大きく寄与していると言えよう。

次に，北海道の製造業において，費用条件を構成する重要な要因である生産性についてみる。第13表は，付加価値生産性の対全国構成比であるが，32年から38年までについてみると，製造業全体については，全国平均を上回っていることが判る。業種別では，パルプ，紙，鉄鋼などが，かなり全国平均を上回っている。逆に，家具，装飾品，出版，印刷，衣服，石油・石炭製品，ゴム製品，皮革等は，全国平均をかなり下回っている。比較的，加工段階が後段階に属するもので，消費財に近い分野で生産性の低いことが注目される。

費用条件を構成するもうひとつの重要な指標は賃金である。第14表は，名目賃金の本道と全国の比較である。北海道の名目賃金は，製造業全体については，全国平均を上回っているが，徐々に全国平均に接近していることが判る。名目賃金の動きは，付加価値生産性の動きとほぼ平行している。だが必らずしも一致してはいない。ところで，価格と最も関連のある賃金コストは，名目賃金と物的生産性の比で示すことができるが，物的生産性を表示することができないので，名目賃金と付加価値生産性の比率をとり，これを全国と北海道について比較してみると，第15表のようになる。この値が全国平均を上回っているものは，一応，賃金コストの圧迫があるものと考えることができる。

まず製造業全体についてみる，32年以後38年まで上昇から低下という凸型の動きを示していることが判る。すなわち，35年までは上昇，36年以後は低

第 13 表　北海道における付加価値生産および全国比

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
1. 製造業	全国	346	383	404	442	499	468	540	636	731	788	918
	北海道	436	450	486	502	568	557	557	606	805	805	974
	対全国比	126.0	117.5	120.3	113.6	113.8	111.1	103.1	95.3	102.6	102.2	106.1
2. 食料品	全国	339	408	427	438	459	471	484	543	605	721	894
	北海道	374	454	492	480	506	551	555	608	681	781	922
	対全国比	110.3	111.3	115.2	109.6	110.2	117.0	114.7	112.0	112.6	108.3	103.1
3. 繊維	全国	233	246	274	289	302	271	335	390	442	488	593
	北海道	224	211	349	305	334	358	337	338	431	397	574
	対全国比	96.1	85.8	127.4	105.5	110.6	132.1	100.6	86.7	97.5	81.4	96.8
4. 衣服その他の繊維	全国	182	195	202	202	215	217	241	268	318	381	467
	北海道	130	158	158	204	206	194	196	268	287	417	434
	対全国比	71.4	81.0	78.2	101.0	95.8	89.4	81.3	100.0	90.3	109.4	92.9
5. 木材，木製品	全国	192	218	226	249	275	286	305	341	410	463	534
	北海道	271	285	285	331	323	392	400	407	457	501	610
	対全国比	141.1	130.7	126.1	132.9	117.5	137.1	131.1	119.4	111.5	108.2	114.2
6. 家具装備品	全国	181	209	218	232	252	260	270	329	417	499	620
	北海道	187	199	209	221	226	241	233	268	361	394	506
	対全国比	103.3	95.2	95.9	95.3	89.7	92.7	86.3	81.5	86.6	79.0	81.6
7. パルプ，紙	全国	501	475	497	555	587	501	633	688	788	801	966
	北海道	1142	1127	1180	1388	1343	784	1207	1354	1683	1759	2139
	対全国比	227.9	237.3	237.4	250.1	228.0	156.5	190.7	196.8	213.6	219.6	221.4

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
8. 出版印刷	全国	416	481	512	549	568	597	592	671	786	910	1077
	北海道	409	401	418	482	477	486	494	497	487	564	685
	対全国比	98.3	83.4	81.6	87.8	84.0	83.4	83.4	74.1	62.0	62.0	63.6
9. 化学	全国	572	649	730	793	814	818	1037	1237	1392	1450	1766
	北海道	777	669	764	787	760	902	787	895	884	1009	1254
	対全国比	135.8	103.1	104.7	99.2	82.3	110.3	75.9	72.4	63.5	96.6	71.0
10. 石油，石炭製品	全国	852	746	976	918	1386	931	1779	2197	2064	1969	2405
	北海道	339	355	386	523	901	1053	951	1142	1051	1471	1609
	対全国比	39.8	47.6	39.5	57.5	65.0	107.3	53.5	52.0	50.9	74.7	66.9
11. ゴム製品	全国	391	528	516	504	548	490	474	611	749	746	849
	北海道	267	269	321	262	273	321	272	299	341	467	457
	対全国比	68.3	50.9	66.2	52.0	68.1	65.5	57.4	48.9	45.5	62.6	53.8
12. 皮革，同製品	全国	254	305	326	316	360	361	417	458	523	620	714
	北海道	202	229	266	285	264	264	291	289	247	283	486
	対全国比	79.5	75.1	81.6	90.2	73.3	73.1	69.8	63.1	47.2	45.6	68.1
13. 窯業，土石	全国	367	421	419	452	483	448	491	592	681	773	938
	北海道	672	764	878	539	636	826	776	838	831	1237	1193
	対全国比	183.1	181.5	209.5	119.2	131.7	184.4	158.0	141.6	122.0	160.0	127.2
14. 鉄鋼	全国	498	524	581	780	918	590	868	934	1120	892	1020
	北海道	463	426	464	557	1263	727	742	876	1758	1577	1827
	対全国比	93.0	81.3	79.9	71.4	137.6	123.2	85.5	93.8	157.0	176.8	179.1

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
15. 非鉄金属	全国	−	−	703	799	905	653	810	1051	1051	992	1081
	北海道	−	−	1586	414	382	365	623	659	660	712	1072
	対全国比	−	−	225.6	51.8	42.2	55.9	76.9	62.7	62.8	71.8	99.2
16. 金属製品	全国	289	319	332	334	423	393	434	522	635	697	814
	北海道	368	436	536	726	584	528	869	703	770	845	1121
	対全国比	127.3	136.7	161.4	217.4	138.1	134.4	200.2	134.7	121.3	121.2	137.7
17. 機械	全国	306	360	364	408	512	484	550	684	801	889	939
	北海道	248	296	292	323	429	410	355	431	508	548	716
	対全国比	81.0	82.2	80.2	79.2	83.8	84.7	64.5	63.0	63.4	61.6	76.3
18. 電気機械器具	全国	461	521	498	484	593	647	662	752	880	968	954
	北海対	307	373	367	378	351	366	435	360	543	509	613
	対全国比	66.6	71.6	73.7	78.1	59.2	56.6	65.7	47.9	61.7	52.6	64.3
19. 輸送用機械	全国	414	431	390	488	676	668	709	891	936	1072	1197
	北海道	316	314	192	154	284	417	425	487	515	673	713
	対全国比	76.3	72.9	49.2	31.6	42.0	62.4	59.9	54.7	55.0	62.8	59.6
20. 精密機械	全国	269	326	343	353	419	400	447	514	560	628	762
	北海道	257	159	204	326	x	x	254	335	416	418	566
	対全国比	95.5	48.8	59.5	92.4	−	−	56.8	65.2	74.3	66.6	74.3
21. その他	全国	209	237	260	274	287	316	338	399	463	553	706
	北海道	187	218	182	211	214	218	237	291	349	447	502
	対全国比	89.5	92.0	70.0	77.0	74.6	69.0	70.1	72.9	75.4	80.8	71.1

出所　都道府県別工業発展の動向より作製

第 14 表　北海道における業類別名目賃金および対全国比

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
1. 製造業	全国	−	−	−	−	185	191	201	223	258	292	338
	北海道	−	−	−	−	213	214	225	237	261	294	338
	対全国比	−	−	−	−	115.1	111.7	111.9	106.3	101.1	100.7	100.0
2. 食糧品	全国	−	−	−	−	130	135	144	156	182	211	259
	北海道	−	−	−	−	158	160	164	177	205	233	277
	対全国比	−	−	−	−	121.5	118.5	113.9	113.5	112.6	110.4	106.9
3. 繊維	全国	−	−	−	−	122	127	134	153	178	208	246
	北海道	−	−	−	−	130	144	151	159	185	211	254
	対全国比	−	−	−	−	106.6	113.4	112.7	103.9	103.9	101.4	103.3
4. 衣服その他の繊維	全国	−	−	−	−	096	100	108	120	142	166	199
	北海道	−	−	−	−	092	098	107	127	144	170	196
	対全国比	−	−	−	−	95.8	98.0	99.1	105.8	101.4	102.4	98.5
5. 木材，木製品	全国	−	−	−	−	122	127	148	175	206	206	247
	北海道	−	−	−	−	146	159	166	185	217	217	248
	対全国比	−	−	−	−	119.7	117.8	112.2	105.7	105.3	105.3	100.4
6. 家具装備品	全国	−	−	−	−	130	136	145	162	196	231	278
	北海道	−	−	−	−	124	130	133	149	173	201	244
	対全国比	−	−	−	−	95.4	95.6	91.7	92.0	88.3	87.4	87.8
7. パルプ，紙	全国	−	−	−	−	209	207	222	238	267	297	350
	北海道	−	−	−	−	463	408	440	454	473	504	504
	対全国比	−	−	−	−	221.5	197.1	198.2	190.8	177.2	169.7	148.6

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
8. 出版印刷	全国	−	−	−	−	222	237	250	282	329	374	446
	北海道	−	−	−	−	174	192	220	228	274	298	351
	対全国比	−	−	−	−	78.4	81.0	88.0	80.9	83.3	79.7	78.7
9. 化学	全国	−	−	−	−	269	279	293	321	355	399	445
	北海道	−	−	−	−	328	316	323	346	393	441	503
	対全国比	−	−	−	−	121.9	113.3	110.2	107.8	110.7	110.5	113.0
10. 石油，石炭製品	全国	−	−	−	−	289	305	327	368	406	448	505
	北海道	−	−	−	−	281	290	309	340	359	397	392
	対全国比	−	−	−	−	100.7	95.1	94.5	92.4	88.4	88.6	77.6
11. ゴム製品	全国	−	−	−	−	165	171	174	196	233	269	307
	北海道	−	−	−	−	136	134	123	144	163	190	250
	対全国比	−	−	−	−	82.4	78.4	70.7	73.5	70.0	71.2	81.4
12. 皮革，同製品	全国	−	−	−	−	160	163	175	191	229	269	316
	北海道	−	−	−	−	160	158	171	144	162	183	274
	対全国比	−	−	−	−	100.0	96.9	97.7	75.4	70.7	68.0	86.7
13. 窯業，土石	全国	−	−	−	−	176	181	189	209	242	277	327
	北海道	−	−	−	−	255	276	260	279	284	336	342
	対全国比	−	−	−	−	144.9	152.5	137.6	133.5	117.4	121.3	104.6
14. 鉄鋼	全国	−	−	−	−	323	331	343	371	415	450	486
	北海道	−	−	−	−	411	423	461	470	537	555	600
	対全国比	−	−	−	−	127.2	127.8	134.4	126.7	129.4	123.3	123.5

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
15. 非鉄金属	全国	−	−	−	−	284	276	290	315	354	396	437
	北海道	−	−	−	−	259	282	297	319	356	492	748
	対全国比	−	−	−	−	91.2	102.2	102.4	101.3	100.6	124.2	171.2
16. 金属製品	全国	−	−	−	−	170	177	188	211	253	292	338
	北海道	−	−	−	−	199	193	210	240	251	277	317
	対全国比	−	−	−	−	117.1	109.0	111.7	113.7	99.2	94.9	93.8
17. 機械	全国	−	−	−	−	214	222	237	267	313	350	392
	北海道	−	−	−	−	191	205	209	216	252	290	326
	対全国比	−	−	−	−	89.3	92.3	88.2	80.9	80.5	82.9	83.2
18. 電気機械器具	全国	−	−	−	−	202	206	203	225	249	292	318
	北海道	−	−	−	−	185	166	173	189	205	255	250
	対全国比	−	−	−	−	91.2	80.6	85.2	84.0	82.3	87.3	78.6
19. 輸送用機械	全国	−	−	−	−	286	294	300	308	349	385	425
	北海道	−	−	−	−	256	261	298	312	345	363	438
	対全国比	−	−	−	−	89.5	88.8	99.3	101.3	98.9	94.3	103.1
20. 精密機械	全国	−	−	−	−	205	206	216	239	270	298	342
	北海道	−	−	−	−	x	x	140	164	208	214	291
	対全国比	−	−	−	−	−	−	64.8	68.6	77.0	71.8	85.1
21. その他	全国	−	−	−	−	124	132	142	161	192	227	270
	北海道	−	−	−	−	116	117	126	138	160	191	223
	対全国比	−	−	−	−	93.5	88.6	88.7	85.7	83.3	84.1	82.6

都道府県別工業発展の動向より作製

第 15 表　生産性と賃金の比率

業種	府県	昭 28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
1. 製造業 A	全国					185	191	201	223	258	292	338
B	〃	346	383	404	442	499	468	540	636	731	788	918
① A/B						371	40.8	37.2	35.1	35.3	37.1	36.8
A	北海道					213	214	225	237	261	294	338
B	〃	436	450	486	502	568	520	557	606	750	805	974
② A/B						37.5	41.2	40.4	39.1	34.8	36.5	34.7
①/②	対全国比					101.1	101.0	108.6	111.4	98.6	98.4	94.3
2. 食糧品 A	全国					130	135	144	156	182	211	259
B	〃	339	408	427	438	459	471	484	543	605	721	894
① A/B						28.3	28.7	29.8	28.7	30.1	29.3	29.0
A	北海道					158	160	164	177	205	233	277
B	〃	374	454	492	490	506	551	555	608	681	781	922
② A/B						31.2	29.0	29.5	29.1	30.1	29.8	30.0
①/②	対全国比					110.2	101.0	99.0	101.4	100.0	101.7	103.4
3. 繊維 A	全国					122	127	134	153	178	208	246
B	〃	233	246	274	289	302	271	335	390	442	488	593
① A/B						40.4	49.9	40.0	39.2	40.3	42.6	41.5
A	北海道					130	144	151	159	185	221	254
B	〃	224	211	349	305	334	358	337	338	431	397	574
② A/B						38.9	40.2	44.8	47.0	42.9	53.1	44.3
①/②	対全国比					96.3	85.7	111.2	119.8	106.5	124.6	106.7

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
4. 衣服その他の繊維　A	全国					096	100	108	120	142	166	199
B	〃	182	195	202	202	215	217	241	268	318	381	467
① A/B						44.7	46.1	44.8	44.8	44.7	43.6	42.6
A	北海道					092	098	107	127	144	170	196
B	〃	130	158	158	204	206	194	196	268	287	417	434
② A/B						44.7	50.5	54.6	47.4	50.2	40.8	45.2
①/②	対全国比					100.0	109.5	121.9	105.8	50.2	93.6	106.1
5. 木材木製品　A	全国					122	127	135	148	175	206	247
B	〃	192	218	226	249	275	286	305	341	410	463	534
① A/B						44.4	44.4	44.3	43.4	42.7	44.5	46.3
A	北海道					146	152	159	166	185	217	248
B	〃	271	285	285	331	323	392	400	407	457	501	610
② A/B						45.2	38.8	39.8	40.8	40.5	43.3	40.7
①/②	対全国比					101.8	87.4	89.8	94.0	94.8	97.3	87.9
6. 家具，装備品　A	全国					130	136	145	162	196	231	278
B	〃	181	209	218	232	252	260	270	329	417	499	620
① B/A						51.6	52.3	53.7	49.2	47.0	46.3	44.8
A	北海道					124	130	133	149	173	202	244
B	〃	187	199	209	221	226	241	233	268	361	394	506
② A/B						54.9	54.0	57.1	55.6	47.9	51.3	48.2
①/②	対全国比					106.4	103.3	106.3	113.0	101.9	110.8	107.6

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
7. パルプ，紙　A	全国					209	207	222	238	267	297	350
B	〃	501	475	497	555	587	501	633	688	788	801	966
① A/B						35.6	41.3	35.1	34.6	33.9	37.1	36.2
A	北海道					463	408	440	454	473	504	520
B	〃	1142	1127	1180	1388	1343	784	1207	1354	1688	1759	2139
② B/A						34.5	52.0	36.5	33.5	28.0	28.7	24.3
①/②	対全国比					96.9	112.6	104.0	96.8	82.6	77.4	67.1
8. 出版印刷　A	全国					222	237	250	282	329	384	446
B	〃	416	481	521	549	568	597	592	671	786	910	1077
① A/B						39.1	39.7	42.2	42.0	41.9	41.1	41.4
A	北海道					174	192	220	226	274	298	351
B	〃	409	401	418	482	477	486	494	497	487	564	685
② A/B						36.5	39.5	44.5	45.5	56.3	52.8	51.2
①/②	対全国比					93.4	99.5	105.5	108.3	134.4	128.5	123.7
9. 化学　A	全国					269	279	293	321	355	399	445
B	〃	572	649	730	793	814	818	1037	1237	1392	1450	1766
① A/B						33.0	34.1	28.3	25.9	25.5	27.5	25.2
A	北海道					328	316	323	346	393	441	503
B	〃	777	669	764	787	670	902	787	895	884	1009	1254
② A/B						49.0	35.0	41.0	38.7	44.5	43.7	40.1
①/②	対全国比					148.5	102.6	144.9	149.4	174.5	159.0	159.1

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
10. 石油，石炭製品　A	全国					289	305	327	368	406	448	505
B	〃	852	746	976	918	1386	981	1779	2197	2064	1969	2405
① A/B						20.9	31.1	18.4	16.8	19.7	22.8	21.0
A	北海道					291	290	309	340	359	397	392
B	〃	339	355	386	528	901	1053	951	1142	1051	1471	1609
② A/B						32.3	27.5	32.5	29.8	34.2	27.0	24.4
①/②	対全国比					154.5	27.5	176.6	177.4	173.6	118.4	116.2
11. ゴム製品　A	全国					165	171	174	196	233	269	307
B	〃	391	528	516	504	548	490	474	611	749	746	849
① A/B						30.1	34.9	36.7	32.1	31.1	36.1	36.2
A	北海道					136	134	123	144	163	190	250
B	〃	267	269	321	262	273	321	272	299	341	467	457
② A/B						49.8	41.7	45.2	48.2	47.8	40.7	54.7
①/②	対全国比					165.4	119.5	123.2	150.2	153.7	112.7	181.1
12. 皮革，同製品　A	全国					160	163	175	191	229	269	316
B	〃	254	305	326	316	360	361	417	458	528	620	714
① A/B						44.4	45.2	42.0	41.7	43.8	43.4	44.3
A	北海道					160	158	171	144	162	183	274
B	〃	202	229	266	285	264	264	291	289	247	283	486
② A/B						60.6	59.8	58.8	49.8	65.6	64.7	56.4
①/②	対全国比					136.5	132.3	140.0	119.4	149.8	149.1	127.3

業種		府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
13. 窯業, 土石	A	全国					176	181	189	209	242	277	327
	B	〃	367	421	419	452	483	448	491	592	681	773	938
	① A/B						36.4	40.4	38.5	35.3	35.5	35.8	34.9
	A	北海道					255	276	260	279	284	336	342
	B	〃	672	764	878	539	636	826	776	838	831	1237	1193
	② B/A						40.1	33.4	33.5	33.3	34.2	27.2	28.7
	①/②	対全国比					110.2	82.7	87.0	94.3	96.3	76.0	82.2
14. 鉄鋼	A	全国					323	331	343	371	415	450	486
	B	〃	498	524	581	780	918	590	868	934	1120	892	1020
	① A/B						35.2	56.1	39.5	39.7	37.1	50.4	47.6
	A	北海道					411	423	461	470	537	555	600
	B	〃	463	426	464	557	1263	727	742	876	1758	1577	1827
	② A/B						32.5	58.2	62.1	53.7	30.5	35.2	32.8
	①/②	対全国比					92.3	103.7	157.2	135.3	82.2	69.7	68.9
15. 非鉄金属	A	全国					284	276	290	315	354	396	437
	B	〃	–	–	703	799	905	653	810	1051	1051	992	1081
	① A/B						31.4	42.3	35.8	30.0	33.7	39.9	40.4
	A	北海道					259	282	297	319	356	492	748
	B	〃	–	–	1586	414	382	365	623	659	660	712	1072
	② A/B						67.8	77.3	47.7	48.4	53.9	69.1	69.8
	①/②	対全国比					215.9	182.7	133.2	161.3	159.9	173.1	172.7

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
16. 金属製品 A	全国					170	177	188	211	253	292	338
B	〃	289	319	332	334	423	393	434	522	635	697	814
① A/B						40.2	45.0	43.3	40.4	39.8	41.9	41.5
A	北海道					199	193	210	240	251	277	317
B	〃	368	436	536	726	584	528	869	703	770	845	1121
② B/A						34.1	36.6	24.2	34.1	32.6	32.8	28.3
①/②	対全国比					84.8	81.3	55.9	84.4	81.9	78.3	68.2
17. 機械 A	全国					214	222	237	267	313	350	392
B	〃	306	360	364	408	512	484	550	684	801	889	939
① A/B						41.8	45.9	43.1	39.0	39.1	39.4	41.7
A	北海道					191	205	209	216	252	290	326
B	〃	248	296	292	323	429	410	355	431	508	548	716
② A/B						44.5	50.0	58.9	50.1	49.6	52.9	45.5
①/②	対全国比					106.5	108.9	136.6	128.5	126.9	134.3	109.1
18. 電気機械器具 A	全国					202	206	203	225	249	292	318
B	〃	461	521	498	484	593	647	662	752	880	968	954
① A/B						34.1	31.8	30.7	29.9	28.3	30.2	33.3
A	北海道					185	166	173	189	205	255	250
B	〃	307	373	367	378	351	366	435	360	543	509	613
② A/B						52.7	43.7	39.8	52.5	37.8	50.1	40.8
①/②	対全国比					154.5	137.4	129.6	175.6	133.6	165.9	122.5

業種	府県	昭28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
19. 輸送用機械 A	全国					286	294	300	308	349	385	425
B	〃	414	431	390	488	676	668	709	891	936	1072	1197
① A/B						42.3	44.0	42.3	34.1	37.3	35.9	36.3
A	北海道					256	261	298	312	345	363	438
B	〃	316	314	192	154	284	417	425	487	515	673	713
② A/B						90.1	62.6	70.1	64.1	67.0	53.9	61.4
①/②	対全国比					213.0	142.3	165.7	185.3	179.6	150.1	169.1
20. 精密機械 A	全国					205	206	216	239	270	298	342
B	〃	269	326	343	353	419	400	447	514	560	628	762
① A/B						48.9	51.5	48.3	46.5	48.2	47.5	44.9
A	北海道					x	x	140	164	208	214	291
B	〃	257	159	204	326	x	x	254	335	416	418	566
② A/B						−	−	55.1	49.0	50.0	51.2	51.4
①/②	対全国比							114.1	105.4	103.7	107.8	114.5
21. その他 A	全国					124	132	142	161	192	227	270
B	〃	209	237	260	274	287	316	338	399	463	553	706
① A/B						43.2	41.8	42.0	40.4	41.5	41.0	38.4
A	北海道					116	117	126	138	160	191	223
B	〃	187	218	182	211	214	218	237	291	349	447	502
② A/B						54.2	53.7	53.2	47.4	45.8	42.7	44.2
①/②	対全国比					125.5	128.5	126.7	117.3	110.4	104.1	115.1

A　名目賃金
B　付加価値生産性

都道府県別工業発展の動向より作製

下している。低下の主な原因は，生産性が全国平均を上回っているのに，名目賃金が全国平均なみになってきたためである。このことから，36年以後については，賃金コストの圧迫は乏しいと考えられる。

ところで，北海道経済における地盤沈下は30年代においてあらわれ，特に34，35年ごろからきわだっている。このことと，賃金コストの動きとは，何か関連性があるであろうか。ひとつの重要な要因は，石炭産業の衰退であろう。石炭産業の不況を中心として，北海道全体としては，雇用機会が相対的に不足したと思われる。このことは，地域内における労働市場の需給関係において，全国とくらべ求職側に相対的に不利化しているものと思われる。その結果，全国的には，特に若年労動力の不足による賃金上昇圧力が，北海道の場合，相対的に低まったと言えるのではないか。もっとも，このことは，農村労働力の動き，林業，水産業の動きとの相対的関連性でとらえられねばならない。又，人口流出地域に関しては，この種の問題は共通の筈であるから，北海道のみに固有の現象と考えることはできないであろう。けれども，35年頃を境として，北海道が人口流出地域に転じたということは，雇用機会に対して労働力人口が相対的に過剰になってきたということをも（少なくとも部分的には）背景としていると考えられる。いずれにしろ，過去においては安価な労働力が得られないということが，北海道における工業発展のガンであるとされていたのに対し，少なくとも当今では，全国平均に近ずいたということは言えるようである。

さて次に，賃金コストについて，業種別にこまかく検討してみよう。業種において，全国平均を上回っているのは，食料，繊維，衣服，家具，出版印刷，化学，石油・石炭製品，ゴム製品，皮革製品，非鉄金属，機械，電気機械，輸送用機械，精密機械，その他で，大半の業種である。他方，全国平均を下回っているのは，木材，木製品，紙，パルプ，鉄鋼，金属だけである。つまり全国に占める比重の高いこれら業種が，高生産性部門であり，高賃金にかかわらず，賃金コストは低い。これが北海道における製造業全体の賃金コストを引き下げる働らきをしているが，殆んどの業種は，賃金コストの圧

迫を受けているということである。

このことから，本道における工業化，道民生活条件の向上にとっての障害が，かなり明らかに示されてきた。生活に密着した部門の生産性は低く，賃金コストは高く，域内の生産者価格自身を押しあげているのである。マクロ的にみると，本道における代表的工業の寄与率は高いから，賃金コストの上で想像される程大きな値をとっていない。しかし，道民生活に直接つながる分野では，相対的高賃金，低生産性，賃金コストの圧迫，価格上昇が，かなりはっきりと，しかも全国平均以上にあらわれているということである。これらの部門は，全国的に占めるウエイトも低い。それは低生産性に原因があるとも言える。だが，逆に，ウエイトが低いから生産性が上昇しなという面もあるだろう。これら分野で地場産業が育たないのが，北海道経済における重要な問題点である。

1) 木材，紙，パルプは，北海道における林業のウエイトの高さときわめて関連がある。北海道の主要業種は，第一次産業との関連性が深い。原料との結びつきのもとで発展していると言える。たとえばこの地にはビートと結びついた精糖業，酪農業と結びついた乳製品等を挙げることができよう。だが，このことは同時に，非先進地域の工業化の特徴ともいうことができる。すなわち，消費誘導型ではない。
2) 北海道において目立って，おくれているのは，機械産業である。これは産業用機械，工作機械，輸送用機械，電気機械,精密機械すべてに言える。しかもこれは，純粋に地理的条件によるものではない。重化学工業の下請，部品メーカーとなるべき業種にも乏しいのが，重化学工業の発展に阻害要因となっていることも事実である。

7. 費用と価格の構造

本節では最近とりあげられている北海道の価格問題を，これまで検討した費用構造との関連でとらえてみる。第16表は，東京都を100とした消費者物価の地域差指数を示したものである。これによると，大都市およびその周辺の地域は，相対的に高価格である。この中で北海道は，都市消費者物価においても，農村消費者物価においても，中進地域，後進地域の中では，相対的

第16表　都市消費者物価地域差指数

	総合				総合		
	1951	1955	1960		1951	1955	1960
1 北海道	93.51	98.08	93.97	24 三重	92.25	90.87	87.99
2 青森	85.72	85.69	86.93	25 滋賀	96.28	94.71	90.33
3 岩手	82.45	89.19	84.97	26 京都	100.82	101.63	95.52
4 宮城	87.05	88.70	90.86	27 大阪	102.78	102.04	96.85
5 秋田	85.01	89.28	87.37	28 兵庫	105.70	98.87	96.32
6 山形	85.78	85.80	84.69	29 奈良	95.84	95.89	91.08
7 福島	86.59	87.84	89.11	30 和歌山	101.72	101.28	90.00
8 茨城	89.13	88.71	86.34	31 鳥取	85.09	88.69	84.07
9 栃木	86.35	85.32	84.77	32 島根	84.98	89.53	84.65
10 群馬	88.75	89.37	85.16	33 岡山	92.53	94.05	89.95
11 埼玉	93.58	91.86	88.90	34 広島	95.87	98.56	92.07
12 千葉	91.41	90.14	90.12	35 山口	91.18	96.45	90.24
13 東京	100.00	100.00	100.00	36 徳島	90.57	90.12	84.25
14 神奈川	97.27	99.51	95.30	37 香川	88.99	90.02	89.41
15 新潟	86.33	89.35	87.44	38 愛媛	90.61	92.49	88.58
16 富山	89.60	88.63	90.96	39 高知	93.55	93.75	90.28
17 石川	88.82	94.25	92.30	40 福岡	97.57	99.28	93.30
18 福井	89.97	93.81	87.77	41 佐賀	89.44	93.83	87.59
19 山梨	85.28	89.18	85.72	42 長崎	95.09	97.44	91.83
20 長野	85.45	87.76	87.47	43 熊本	87.29	94.72	90.44
21 岐阜	93.49	93.10	89.52	44 大分	93.23	93.52	89.66
22 静島	94.36	95.25	91.35	45 宮崎	94.15	92.40	87.60
23 愛知	94.34	95.28	97.04	46 鹿児島	89.35	93.54	89.89

出所　地域経済の計量的分析。

に高価格である。この原因については，種々の説明がなされている。今日の物価理論との対比で言えば，ディマンドプルによる説明とコストプッシュによる説明とが一応考慮されよう。ディマンドプルを根拠づける要因がもしもあるとすれば，行政投資の過大ということであろうが，問題は，消費者物価にあるるわけであり，行政投資額の規模の大きさが，ただちに消費者物価指数乃至は道民の生計費指数の増大に寄与していると結論づけることは，困難であろう。ディマンドプルを，供給構造を同一条件とした上での需要要因か

らの説明とするならば，北海道においてとりたててディマンドプルを主張する根拠は乏しいであろう。むしろ問題は供給構造にある。

前節において，本道の製造業における付加価値の構成を検討したが，その際，加工度の高い多くの分野で，全国に占める比重が低いことが知られた。最終財の多くが，地域内において供給されるよりは，他地域からの流入によってまかなわれているであろうことは想像に難くない。本稿では，地域間の移出入について触れていない。けれども，これまで検討した範囲でも，費用——価格構造に重要な影響を与える要因が，中間財，消費財部門の未発展に大いに関連をもつことが容易に想像されるであろう。仮に大企業が道内に誘致されても，関連する部品メーカーその他が未発達であり，域外発注にたよらざるを得ない。それは輸送コストの圧迫によって企業にとっては不利に作用する。他方，衣服，家具等の消費財産業の未成熟は，この種消費財についても，同様の傾向をもたらし，相対的高価格をもたらすであろう。供給構造のおくれは，総需要の伸びの遅れにもかかわらず，一見ディマンドプルに似た現象をもたらし，他方では中間財における相対的高価格にもとずくコストプッシュが作用して中進地域にもかかわらず，その中でも相対的に消費者物価を上昇させることになる。

コスト要因を形成する主要な要素としての賃金コストについては，マクロ的には，相対的高生産性によって，さして圧迫となっていないかのようである。だが，ここでもやはり北海道の主要な産業である木材加工業，紙，パルプ等を除けば，全国平均よりも高い賃金コストであり，又，この種の分野こそ，道民生活に直接的かかわりをもつ度合いが大きいのである。

本稿では，製造業における費用構造を中心にみており，他の主要な要因，たとえば移出入の問題，道内における格差の域内波及効果と域外への流出の問題等は，触れることができなかった。地域格差を構成する重要な要因の一つは，むしろこの点にある。これについては別の機会に検討する。

（本稿は，昭和41年度北海道科学研究補助金による研究の一部である。）